

## 帯広市地域防災計画の主な変更箇所

## 1 【一般災害対策編】及び【地震災害対策編】について

新旧対照表		変 更 箇 所
一般	地震	
① 洪水の被害想定の設定		
17 頁		<p>第 2 章 帯広市の概況</p> <p>第 3 節 被害想定（新設）</p> <p>1 洪水</p> <p>帯広市洪水ハザードマップを基に災害時の避難率を用いて推計した。</p> <p>洪水浸水想定区域内の人口 約 128,500 人</p> <p>避難率 13%</p> <p>洪水による避難者数 約 16,700 人</p>
② 地震の被害想定の設定		
	15 頁	<p>第 1 章 総則</p> <p>第 7 節 被害想定</p> <p>北海道が公表した被害想定のうち、「十勝平野断層帯主部」（モデル 45_2）を震源とする地震のうち、被害が最も大きい「冬の夕方（夕方 18 時）」のパターンを帯広市の被害想定とする。</p> <p>震度 7 全壊棟数 541 棟 半壊棟数 2,626 棟 死者 9 人 重傷者 40 人</p> <p>避難者数 30,031 人（避難所生活者 19,520 人 避難所外避難者 10,511 人）</p>
③ 避難所開設・運営体制の強化に合わせた変更		
36 頁	66 頁	<p>第 3 章 防災組織</p> <p>第 3 節 帯広市災害対策本部</p> <p>別表 3 各部班の所掌事務</p> <p>避難所の開設・運営担当職員を増員したことに伴い、新たに携わることとなった班に「避難所の開設及び管理、運営に関すること」を追記。</p>
④ とがち帯広空港の民営化に合わせた変更		
33 頁	63 頁	<p>第 3 章 防災組織</p> <p>第 3 節 帯広市災害対策本部</p> <p>別表 2 部班の編成内容</p>
239 頁 ほか		<p>第 7 章 事故災害対策計画</p> <p>第 1 節 航空災害対策計画</p> <p>2 災害予防 3 災害応急対策 4 応急活動体制 別表 1 《帯広市航空災害救難対策本部要綱》《帯広市航空災害救難対策本部組織図》</p> <p>委託先の北海道エアポート株式会社を明記</p>

